

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	水・大気環境国際協力推進室		水・大気環境国際協力推進室長 関谷毅史			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CDMを利用した事業実施の継続と並行して、新たな市場メカニズムを念頭においた、コベネフィット効果を有する事業実施に向けた協力を行うことにより、我が国の温室効果ガス排出削減目標への貢献、途上国の環境汚染対策、我が国の環境技術の普及、途上国による温室効果ガスの削減対策の策定支援を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア地域等の途上国においては、著しい経済成長に伴い、大気汚染や水質汚濁等の環境問題が課題となっている。これら途上国が国内に抱える環境汚染の解決と、我が国の温室効果ガス削減対策としてのCDMクレジットの取得を実現するため、CDMを利用してコベネフィット効果を有する事業を支援する。具体的には、事業により発生するクレジットの50%以上を政府口座に無償移転することを条件に、初期投資額の1/2を補助する。また、現地での環境条件下において適用可能なコベネフィット技術の実証を行う実験施設の整備及びコベネフィット効果の観測、測定・検証・報告の普遍化、定型化の検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	466	704	857	515	565		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	299	466	501	192			
	計	765	1,171	1,358	707	565			
	執行額	29	328	547					
執行率(%)	4	28	40						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H38年度)		
	事業により発生するクレジットの50%以上の移転	成果実績	CO2換算トン	0	0	0	703,662		
		達成度	%	0	0	0			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	CDMを利用したコベネフィット事業の実施数	活動実績 (当初見込み)	件	0 (1)	1 (1)	0 (1)	- (1)		
		算出根拠		タイ・エタノール工場(181,412 CO2換算トン、350,000千円) 中国・セメント工場(522,250 CO2換算トン、693,212千円)					
単位当たりコスト	1.48(千円/CO2換算トン)								
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	427.83	350.000	事業実施にあたり、より効率的な事業箇所を選定した。					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	87.216	214.840	効率的な事業を実施するため、他の類似事業を統合した。					
	計	515.046	564.840						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の京都議定書の数値目標達成のために必要であり、国が優先して実施していく事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の選定にあたっては、有識者による委員会の助言を踏まえて選定しており、採択された事業者に対して直接的に補助を行っている。また、事業者は、国費を活用する場合に交付申請を行い、こちらで必要と認めた場合に交付決定を行っている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業当初にプロジェクト設計書に基づいて事業を実施しているが、事業期間が2年と長く、途上国ではベースライン等の数値を変更させられる事があり多く、その度にプロジェクト設計書の見直しを行っている。本事業の対象となる事業は、国連CDM理事会において厳しく審査されるため、整備された施設はその機能を十分に発揮出来る施設である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○CDM登録のための国連における審査に予定以上に時間を要し、事業の遅延を招く場合がある。		
	○本事業は、2年間の国庫債務負担行為による事業であるが、事業の進捗状況に応じて予算の繰越を行っている。そのため、予算の執行率が実際よりも低くなっている。 【予算繰越(当該年度の前年度のから繰越額)】 21年度 299 百万円(20年度歳出化分) 22年度 466 百万円(21年度歳出化分) 23年度 501 百万円(22年度歳出化分) 24年度 192 百万円(23年度歳出化分) 【執行状況】 21年度概算払 29 百万円 22年度概算・精算払 328 百万円 23年度概算払 547 百万円		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
より効率的な事業実施に向け、補助事業については補助の条件を見直すとともに、既存の二国間協力をより戦略的に進める必要があることから、コベネフィット型削減対策検証・実証事業に振り替えて必要最低限の要求を行うこととした。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	313

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省
501百万円

【公募・随意契約】

A. 日本テピア株式会社
501百万円

・CDM事業の公募
・事業採択及び補助金の支払にあたっての審査
・事業者からの定期報告聴取
・外部有識者からの指導・助言の受け入れ

・中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業

環境省
46百万円

【委託契約】

B. 社団法人海外環境協力センター
8百万円

・コベネフィット型事業推進のための実現可能性調査・実証試験

・CDMを利用したコベネフィット効果を有する事業実施の促進支援

【委託契約】

C. 川重冷熱工業株式会社
8百万円

・インドネシアにおける太陽光エネルギーを利用したソーラー吸収冷温水機によるコベネフィット型事業実現可能性調査

【委託契約】

D. パシフィックコンサルタンツ株式会社
30百万円

・インドネシアにおけるパーム油生産に伴う環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント、コベネフィット型のバイオマスの有効利用計画策定支援

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業	501			
計		501	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務計画検討・作成、調査分析等	3			
旅費	国内旅費、国外旅費	1			
雑役務費	通訳、翻訳、諸謝金	1			
外注費	現地調査	3			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		2			
旅費	国内旅費、国外旅費	2			
印刷製本費	報告書	1			
雑役務費	通訳、翻訳、諸謝金	1			
外注費	現地調査	2			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		17			
旅費	国内旅費、国外旅費	4			
印刷製本費	報告書	1			
雑役務費	通訳、翻訳、諸謝金	1			
外注費	現地調査	4			
その他	一般管理費、消費税	4			
計		30	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		・事業の採択にあたっては、有識者による委員会の助言を踏まえて選定しており、採択された事業者に対して直接補助を行っているため、対象外である。			
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	平成23年度CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業委託業	8	2	57.27
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川重冷熱工業(株)	平成23年度インドネシアの大気汚染対策に係る再生可能エネルギー利用におけるコベネフィット効果検証事業に関する委託業務	8	随意契約	95.48
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	平成23年度インドネシアにおけるコベネフィット協力推進事業に係る委	30	随意契約	99.57
2					
3					